

コメ不足

保険証廃止

消費税・インボイス

学費値上げ

気候危機

軍備拡大やめ、暮らし支援こそ

県民の願いに背を向ける

自民

公明

維新

県民連合

国にモノ言わない県議会でいいのでしょうか



市民とともに、街頭から訴える党県議団=9/27、福島市

| 意見書 | 共産 | 自民 | 公明 | 維新 | 県民 | ALL | 可否 |
|--------------------------------|----|----|----|----|----|-----|----|
| 国立大学の学費値上げに反対し、高等教育の無償化を求める意見書 | ○ | × | × | × | × | ○ | 否決 |
| 消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書 | ○ | × | × | × | × | × | 否決 |
| 現行健康保険証の廃止は中止し、存続を求める意見書 | ○ | × | × | × | × | ○ | 否決 |

9月定例県議会が9月17日から10月3日まで17日間の会期で開催されました。10月2日に宮本しづえ県議が総括質問、最終日には、宮川えみ子県議が討論を行いました。日本共産党県議団は一般質問通告を提出しましたが認められず、30年余にわたり毎議会認められてきた一般質問ができない議会となりました。

物価高騰に苦しむ県民の暮らしをよそに、切実な要望は自民党などが反対しいずれも否決。軍拡よりも暮らし・教育・福祉・農業予算を拡充し、国民生活を守るべきです。



総括質問する宮本県議
10月2日

コメ不足 安定供給に政治が責任果たせ

宮本県議は、総括質問で米不足対策を知事に質問。その他、原発事故対応、新型コロナウイルス感染症について、地域主導の再エネ推進、カーボンニュートラル条例案について、介護人材確保、マイナ保険証等について質問しました。

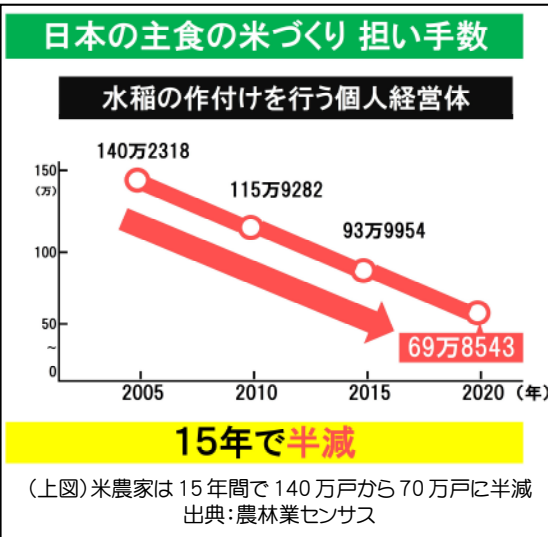
店頭からコメが無くなり、主食が手に入らない事態に対し、国は、コメ不足ではない、いずれ解消すると何の対策も取りませんでした。新米が出て不足は解消しても、価格は従来の1.5~2倍近くに高騰し、高くて買えないと悲鳴が上がっています。コメが入手できない不安がいかに大きいか、県民の不安に寄り添う緊急対応をと知事に迫りました。しかし、知事は「備蓄米の放出は国が判断すべきこと」とまるで他人事です。

党県議団は9月12日、県食健連とともに主食米の安定供給に責任を持つこと、行き過ぎた減反を改め主食米を増産すること、農家への所得・価格保障を求め県に申し入れました。

新米の流通は来年の先食いであり、コメ不足は今後も続くことが懸念されており、政府備蓄米の放出等緊急対策で国民の不安を解消すべきです。

原発 東電は 廃炉作業に直接責任もて

廃炉作業に関するトラブルが相次いでいます。8月、3年遅れでようやく始まったデブリ試験取り出し作業でも単純ミスで作業が中止に。いずれのトラブル発生時も東電社員が現場にいなかったことが明らかになりました。党県議団は事態を重視し、抗議するとともに廃炉作業に東電が直接責任を負う管理体制の強化を求める申し入れを行いました。県議会も全会派一致で、廃炉に向けた確実な取り組みを求める意見書を可決しました。



東京電力へ申し入れる党県議団=8/23



軍拡NO 平和と暮らし壊す 危険な軍拡ストップを

政府は、防衛費を5年間で43兆円にも増額し、日本を世界第3位の軍事大国へと変えようとしています。そのために、教育予算や福祉関連予算はどんどん削られています。今や防衛費は教育予算の2倍、農業予算の3倍にも膨れ上がっています。

さらに石破政権は、「憲法改正」、日米軍事一体化、アジア版NATOの創設、核兵器の共有や持ち込み検討を狙っており、軍拡路線の強化・推進を表明しています。

外交による安全保障は世界の流れです。日本共産党は、東南アジア諸国連合(ASEAN)や欧州の左翼党や労働組合と懇談し、独自の外交努力を行い、党が提唱する「東アジア平和提言」に共感が寄せられています。「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」する憲法9条を活かした平和外交が必要です。

共産党の一般質問認められず!

党県議団は9/2、西山県議会議長に対し、希望する県議全員の一般質問を保障する民主的議会運営を求める申し入れを行うとともに、県庁記者クラブで会見しました。共産党県議団が2人、3人の時も一般質問できなかったことはなく、今回が初めてです。(詳細は裏面)



県議会議長、議連委員長へ申し入れ=9/2



再エネ「さきがけの地」にふさわしく 住民参加、地域主導で

県は2040年までに再エネ発電量を県内エネルギー需要量の100%相当を目標に、さきがけの地を目指してきました。数値を追い求めてきた結果、各地で大規模再エネ設備がつけられ、環境破壊だと県民から懸念と批判の声が広がりました。福島市は今年度に規制条例の制定を表明。

県も、さきがけの地を言うなら、県民共有の資源を地域に還元させる地域主導、住民参加型を目指すべきと指摘、環境破壊につながる大規模設備を規制する条例制定を求めました。

カーボンニュートラル条例、県が制定！ 石炭火発廃止、2030年までの取り組み明記を

県は今議会で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル条例」を制定しました。パリ協定では、産業革命前から平均気温の上昇を1.5度に抑えるとしていますが、世界の平均気温の上昇は、すでに1.45度を超過しており、いのちの危機と言うべき状況です。条例に石炭火発の廃止と2030年までの取り組みを明記し、強化すべきと求めました。

CO2排出、石炭火発は産業・県民生活の3倍！

県内石炭火発14基が排出するCO2の直接排出量は、県内の産業や県民生活など全分野の間接排出量の約3倍です。(棒グラフ参照)

ところが県の条例は石炭火発の廃止には言及しておらず、県の本気度が問われます。



県議会の歴史に逆行する少数会派の質問制限！

県議会の規則では、「一般質問は通告者全員の発言を認める。ただし、1日5人程度をめどに調整する」としています。ところが、昨年11月の改選後に自民党が主導し、一般質問のやり方を大きく変更することを6月定例会の議会運営委員会で多数で決定。1日5人に限定し、年間45人とする総枠を決め各会派に比例配分しました。

これにより、4人会派の共産党と公明党は年3回となりましたが、公明党から「会派間の融通を認めてほしい」との提案があり、これも多数で決定。公明党は、自民党枠からの融通で年4回可能となりました。

議員の発言抑制は、議会の自殺行為！

日本共産党県議団は、今回の決定に納得していません。議会運営委員会で、最低でも議員1人年1回の質問を保障すること、日程調整すれば希望者全員の質問は十分可能と主張。



議会運営委員会で発言する神山県議

全国の都道府県議会は、少数会派へ配慮するなど、質問機会を保障するため本会議開会を午前10時からとしている議会が圧倒的で、午後1時開会の本県を含めわずか9都府県だけです。県内の市町村議会もすべて午前中から開会です。

県民のみなさんからも、県議会にご意見をお寄せ下さい。

討論 軍拡ではなく、平和外交こそ



宮川えみ子県議
10月3日

宮川県議は、最終本会議で切実な県民要求の意見書に賛成の討論を行いました。学費値上げや消費税増税・インボイス導入等の背景にある国の危険な軍備拡大路線を批判し、新石破政権はより危険な戦争の道に突き進むようしていると指摘。

日本共産党が独自の平和外交に取り組んでいることを紹介し、日本は平和憲法に基づき話し合いによる外交努力を尽くし、暮らしに希望もてる政治にすべきと述べました。

要望聴取会

9月6日と8日の2日間、「要望聴取会」を開催。福祉・教育・農林漁業の分野など25団体のみなさんから要望を受けました。



県高等学校教職員組合



JA 県中央会



県難病連



県畜産関係団体連絡協議会



県教職員組合



県聴覚障害者協会

検査と治療薬の公費負担復活、ワクチンの負担軽減で感染拡大防ぐ対策を

新型コロナウイルス感染症の定点報告では、新規感染者は減少していますが、県内各地で感染拡大が止まりません。検査で確認し必要な治療で重症化を防止することが必要と指摘し、検査と治療薬の公費負担復活を求めました。

高齢者が対象のワクチン定期接種について、負担金もお知らせ方法も市町村により異なるため、全ての対象者に個別の案内を行うべきと質しました。

また、任意接種は全額自己負担、1回約1万5千円程度と高額です。せめて基礎疾患を持つ希望者がお金の心配なく受けられるよう、県の支援策を求めました。

喜多方市が妊婦は無料とする他、北塩原村、金山町など一部市町村で支援策を講じるとしています。



みんなで新しい県政をつくる会が
新型コロナ対策申入れ=8/8

コロナワクチン定期接種 県内市町村の自己負担額

| | |
|--------|---|
| 無料 | 飯舘村 |
| 1,000円 | 北塩原村、広野町、楡葉町 |
| 2,000円 | 南相馬市、下郷町、桧枝岐村、南会津町、西会津町、磐梯町、湯川村、金山町、会津美里町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村 |
| 2,100円 | 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、新地町 |
| 2,500円 | 只見町、柳津町 |
| 3,000円 | 三島町、昭和村 |
| 3,350円 | 会津坂下町 |
| 3,355円 | 猪苗代町 |
| その他 | 棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村 |

医療 マイナ保険証なくても 現行の保険証や資格確認書が使えます

国は12月2日からマイナ保険証への本格移行を強行しようとしていますが、不安は依然として大きく、取得率はわずか12%です。マイナ保険証を持っていない人は、現行の保険証を使えるほか、保険者が発行する資格確認書を使うことができます。



パートナーシップ制度、県も開始

9月から福島県でもパートナーシップ宣誓制度が始まり、この一か月のうちに3組から申請がありました。県内では、伊達市、南相馬市、福島市ですでに開始、今後本宮市でも導入予定です。県の制度開始で、誰もが住みやすい福島県に一步前進しました。